



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社トーモク

コード番号 3946

(URL <http://www.tomoku.co.jp>)

代表者 取締役社長 斎藤 英男

問合せ先責任者 取締役経理部担当 内野 貢

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 札

本社所在都道府県 東京都

TEL : (03) 3213 - 6811

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	143,991	3.3	4,114	2.2	4,115	9.9
16 年 3 月期	139,387	1.9	4,024	53.2	3,746	64.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,490	6.0	15.67		4.8	3.8	2.9
16 年 3 月期	1,405	335.0	14.70		4.8	3.5	2.7

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 257 百万円 16 年 3 月期 162 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 93,763,098 株 16 年 3 月期 94,421,171 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	113,107	31,850	28.2	339.61
16 年 3 月期	104,674	30,337	29.0	323.27

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 93,721,640 株 16 年 3 月期 93,791,476 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	6,513	6,185	3,565	10,700
16 年 3 月期	6,268	4,043	6,496	6,765

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	68,300	200	4,000
通 期	147,000	4,500	1,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 17 円 07 銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 22 社、関連会社 10 社及びその他の関係会社 1 社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っています。

事業区分	売上区分	会社名	
段ボール・紙器事業	段ボールシート 段ボールケース 印刷紙器製品	国内	当社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株) その他 17 社 (計 20 社)
		国外	SOUTHLAND BOX COMPANY (計 1 社)
住宅事業	住宅	国内	当社、スウェーデンハウス(株)、北洋交易(株) その他 2 社 (計 5 社)
		国外	TOMOKU HUS AB その他 1 社 (計 2 社)
運輸倉庫事業	運送 保管	国内	トーウンサービス(株)、(株)協進社 その他 4 社 (計 6 社)
商事事業	輸入陶磁器 雑貨 段ボール資材	国内	北洋交易(株) (計 1 社)
その他の事業	ゴルフ場	国内	北洋交易(株) その他 1 社 (計 2 社)

- (注) 1. 各事業区分の主要製品は「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 (注) 2 各区分の主な製品」のとおりであります。
2. 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
スウェーデンハウス(株)	東京都世田谷区	400	住宅事業	49.50	当社商品の販売先	1 2
トーウンサービス(株)	埼玉県さいたま市	574	運輸倉庫事業	47.43 (0.78)	当社商品製品の輸送 保管及び資金援助先	1
北洋交易(株)	東京都千代田区	2,100	商事事業 住宅事業 その他の事業	99.27	当社仕入原材料商品の 購入先	2

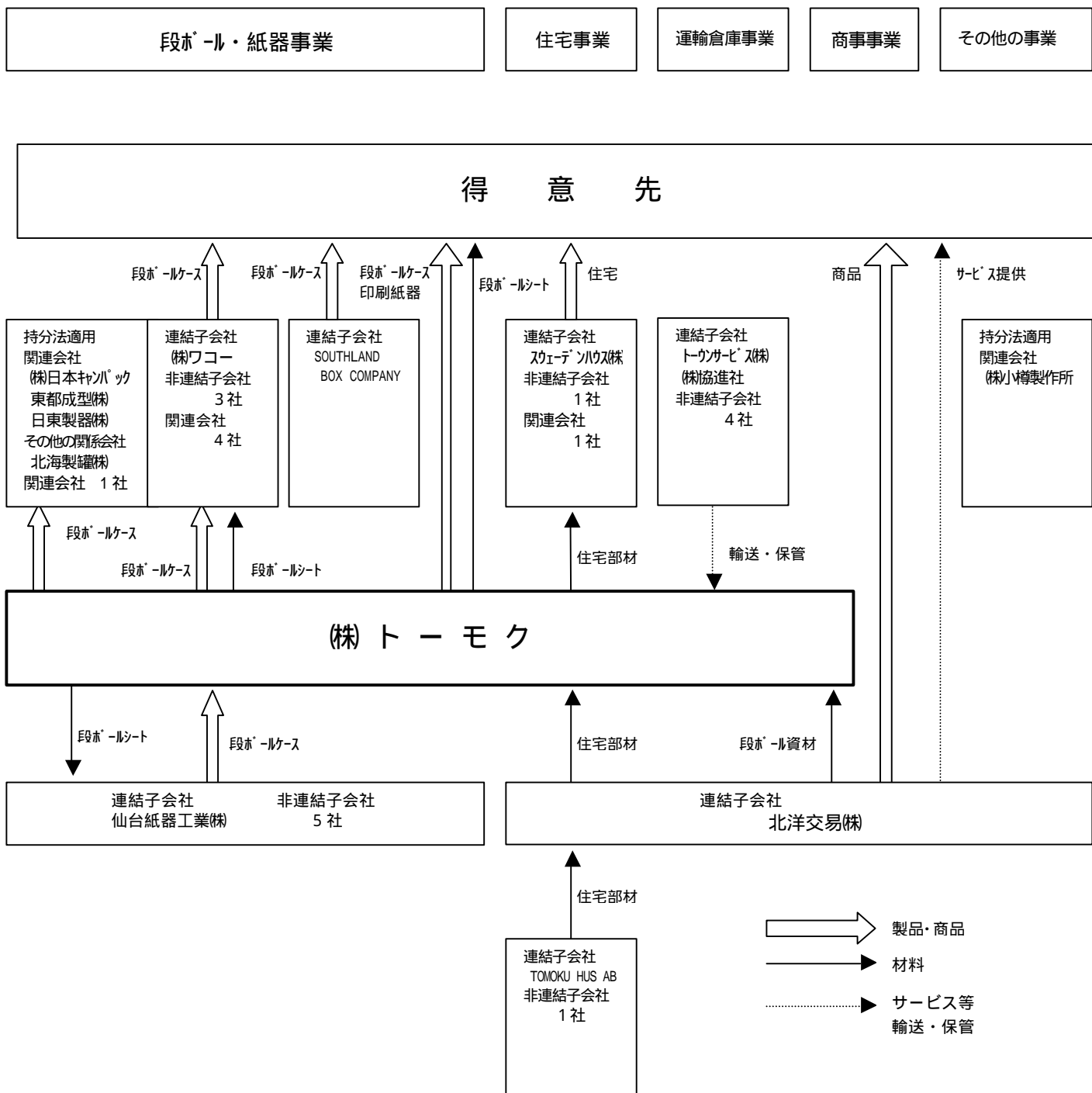
- 1 は、持分は 100 分の 50 以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
2 は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 上記以外に連結子会社が 5 社あり、連結子会社の数は合計 8 社であります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	事業の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
(株)日本キャパック	東京都千代田区	411	その他の事業 (充填事業)	36.30 (0.49)	当社製品の販売先	

- 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 上記以外に持分法適用関連会社が 3 社あり、持分法適用関連会社の数は合計 4 社であります。

当社グループの事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連を図示しますと次の通りとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社並びにグループ各社は、価値ある製品とサービスによってお客様からご信頼をいただくと共に、「環境にやさしく、物と人を包む」を基本コンセプトに、安全で高品質な製品の提供を通して社会に貢献していくことを目指しております。主力製品の段ボールでは国内のリサイクル率が既に90%を超えており、またスウェーデンハウスはその高気密・高断熱性により住宅における消費エネルギーを削減し、CO₂の発生を抑えることに大きく貢献しております。そしてこれら企業活動の成果が社会の発展と相俟って、長期的な企業価値の増大に繋がっていくことを経営の指針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、内部留保を充実させることにより株主の利益を長期的に確保していくと共に、安定配当を基本に現在の株主への利益還元も充分に行い、両者をバランスよく配分することです。

内部留保資金は将来の企業価値の最大化に向けて、新規事業・製造設備等に投資するなど長期的視点で考えてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は財務体質の強化と長期的収益力の向上をはかるため売上高経常利益率を単体、連結とも5%以上、ROEを単体5%、連結8%以上を目標経営指標としております。

なお、当期の業績は売上高経常利益率が単体で3.2%、連結で2.9%、ROEが単体で3.8%、連結で4.8%であります。

(4) 中長期的な経営戦略

段ボール・紙器事業におきましては、段ボール専門最大手メーカーとして、よりお客様のニーズに密着した提案型営業を推し進めると共に、業界トップレベルの技術力を背景に当社独自技術による新鋭設備を次々に開発し導入しております。更に品質やお客様満足度(CS)の向上を目指して、常に生産や販売の現場にお客様第一主義を徹底していくための体制作りに取り組んでおります。また従来米国に加え、中国でも上海に段ボール事業会社を稼働させる等、お客様の海外展開に対応する形で国際的な生産ネットワークの構築に取り組んでおります。また、グループ内の生産体制の整備・強化とともに、エリア毎の事情によってはアライアンス等にも前向きに取組み、グループとしての競争力強化を図ってまいります。

住宅事業におきましては、高品質で優れた居住性というスウェーデンハウスのブランドイメージが浸透してきた中で、展示場を増設して全国販売網の充実を図り、新商品の開発等により建替え需要の獲得に重点を置いて販売活動を強化してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

段ボール・紙器事業においては、今後の需要増やお客様の様々なニーズに対応可能な、そして何よりも製品の品質向上に重点を置いた生産体制の整備・強化を、エリア毎に推進してまいります。

まず南関東では、周辺環境が大きく変化してきた横浜工場を厚木市北部の内陸工業団地に移転すべく、既に着工し来年1月本格稼働を予定しております。千葉紙器工場の拡張を進めるとともに日清紙工の紙器製造部門を千葉紙器工場に集約化しております。日清紙工の旧紙器工場についても段ボールのシート専用工場に模様替えし、外注シートの内製化を推進してまいります。また小牧工場も市の区画整理事業を機に、工場レイアウトや機械設備等を見直し、一層の競争力アップを図るべく、改築工事に着手しました。

海外においては、米国西海岸にある段ボール子会社サウスランドボックス社の工場が手狭になってきたことから、既に隣地を買収しており、今後工場の拡張を図ってまいります。また中国でも、上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司が順調に業容を拡大しており、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を進めております。

品質の向上については、生産設備以上に重要なのが品質管理体制の整備・強化です。特に工場の現場力の更なる強化は喫緊の課題であり、思い切った人員増強を図ると共に、一昨年導入した新人事制度に基づき人材育成や活力創出にも一層注力してまいります。

住宅事業においては、「人にも環境にもやさしい」スウェーデンハウスの商品性を前面に押し出し、より多くの方々に北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルを実感していただけるよう、これまで比較的手薄だった西日本にも販売拠点網を広げ、販売体制を強化してまいります。

運輸倉庫事業では、飲料・加工食品を中心に複数ユーザーの荷繰りを一元的に処理する拠点として羽生配送センターを今年1月に竣工させました。これを核に関東エリアの物流体制の更なる強化を図ると共に、中部エリアの事業拡大等にも注力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はガバナンス体制の重要性を認識し、企業活動における法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定ができるように経営体制、経営システムの整備と強化を図ってまいります。

取締役会は取締役10名で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員で構成された常勤会も原則毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速性と適正化の向上に努めております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、うち3名が社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換や会計監査人からの監査報告のほか主要子会社の監査役を含めた連絡会議などの情報交換を実施し、当社及びグループの業務執行各面における監査の実効性と効率性の向上を図っております。

当社は2つの法律事務所と顧問契約を結び法律問題全般に関してアドバイスを受けられる体制を整えております。当社は会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結んでおり当社及びグループの会計監査を受けております。

情報開示につきましては、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、今年3月にホームページをリニューアルし、会社情報やIR情報の充実を図りました。また、証券アナリスト・投資家の皆様の便宜を考慮して本社での個別取材対応も積極的に行っております。

(7) その他の関係会社に関する事項

その他の関係会社である北海製罐株式会社(東京証券取引所、札幌証券取引所に上場)は当社の筆頭株主であり、その議決権所有割合は18.30%であります。当社の監査役1名が同社の監査役を兼務しており、当社は同社に段ボールケースを237百万円販売しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期の日本経済は、大雨や台風、地震等の災害に繰り返し見舞われたものの、企業収益の回復や個人消費の堅調の中で、概ね好調に推移しました。

段ボール業界では相次ぐ大雨・台風により青果物向けが影響を受けましたが、記録的な猛暑により飲料・ビール向けが、またアテネ・オリンピック開催によりデジタル家電向けが好調に推移し、需要は3年連続で前年を上回りました。

住宅業界では貸家・分譲住宅の増加により新設住宅着工戸数は増加しましたが、住宅ローン減税の縮小を背景に注文住宅の需要は前年を下回りました。

こうした中で段ボール・紙器事業においては、需要増に機動的に対応すると共に、品質重視の生産管理体制の強化や内部コストの更なる削減、受注内容に見合った製品価格体系の構築に引続き積極的に取り組んでまいりました。北関東では、館林・岩槻工場を補完するために昨年3月に日清紙工を買収し、小ロット・ニーズへの対応力の強化や内製化を推進すると共に、岩槻工場に最新鋭のフレキシロータリーダイカッターを導入し、一昨年に導入した国内最速コルゲータとのシナジー効果を十分に発揮させる等、生産体制の総合的な整備・強化を行いました。九州工場ではコルゲータの拡幅・高速化を行い、供給能力を強化いたしました。品質面では、館林・大阪工場のISO14001に次いで昨年9月に本社部門と横浜工場でISO9001の認証を取得し、更に他の主力工場に展開中です。また昨年9月には日清紙工の紙器製造部門を千葉紙器工場に集約化し、紙器事業の生産性と品質の向上を図り、収益の改善を行いました。この結果、段ボール・紙器事業の売上高は60,643百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は2,968百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

住宅事業においては、住宅展示場のモデルハウスを7ヵ所新設する等販売拠点の拡充を図ると共に、高気密・高断熱というスウェーデンハウスの差別性を更に徹底した省エネ・オール電化住宅「ヒュース・エコ」や最高級仕様の「ヒュース・プレミエ」を発売する等、販売力と商品力の強化に努めてまいりました。また昨年11月には住宅メーカーとして初めて「環境大臣表彰」を受賞し、環境にやさしいというスウェーデンハウスのブランド・イメージが更に幅広く浸透することとなりました。この結果、注文住宅の受注環境の厳しさを反映して、受注棟数は1,825棟（前年同期比8.1%減）、販売棟数は1,882棟（前年同期比0.8%減）となりましたが、売れ筋商品のグレード・アップから売上高は61,027百万円（前年同期比3.2%増）となりました。営業利益は、販売拠点の拡充等、先行投資の負担により1,520百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

運輸倉庫事業では、猛暑の影響により清涼飲料の荷動きが活発化したことに加え、新規取引先の拡大もあり、売上高は22,412百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益も395百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

商事事業、その他の事業は不採算事業の見直しを図り、売上高は35,769百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は450百万円（前年同期比90.6%増）となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は143,991百万円（前年同期比3.3%増）、連結経常利益は4,115百万円（前年同期比9.9%増）、連結当期純利益は1,490百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

次期の見通し

日本経済は企業収益が増益基調を維持し、雇用情勢も改善するなど全般的に底堅く推移すると見込まれますが、原油価格の上昇など懸念があり今後も厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境下、横浜工場の移転、千葉紙器工場の拡張など生産体制の強化と品質管理体制の整備・強化を図ってまいります。住宅事業では販売網の拡大と販売体制の強化に努め、引続き「ヒュース・ロア」、「ヒュース・プレミア」などの販売に注力してまいります。

以上により、平成18年3月期の連結業績は連結売上高1,470億円、連結経常利益45億円、連結当期純利益16億円を予定しております。

なお、横浜工場の跡地等の売却益83億円を特別利益として、また固定資産の減損に係る会計基準の適用により減損損失等を特別損失として59億円を予定しております。税効果会計上、繰延税金資産の計上ができない減損損失の発生により税負担額は増加する見込みであります。

(2) 財政状態

当期の概要

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益で3,271百万円、減価償却費で4,230百万円計上したことや、たな卸資産の減少538百万円、仕入債務の増加591百万円がありました。売上債権の増加305百万円、未成工事受入金の減少345百万円、法人税等の支払額が1,912百万円と前期と比較して1,297百万円増加したこと等により、前期対比245百万円増加の6,513百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出8,047百万円により6,185百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金を11,633百万円調達し、4,587百万円返済したほか、短期借入金の減少2,860百万円と配当金の支払601百万円等により3,565百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末対比3,934百万円増加の10,700百万円となりました。

次期の見通し

営業活動のキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純利益が増加し、減価償却費は当期並を見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローでは段ボール・紙器事業を中心に投資を予定しております。財務活動によるキャッシュ・フローでは配当金の支払い、借入金の返済などを予定しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	26.3	26.8	29.0	28.2
時価ベースの株主資本比率(%)	18.4	16.2	24.4	24.7
債務償還年数(年)	4.4	13.2	6.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.9	4.1	9.3	11.7

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業に関するリスク

当社グループの主力事業である段ボール・紙器事業は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコストプッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替及び金利変動に関するリスク

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。

また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	52,172	46.1	46,209	44.1	5,963
現金及び預金	10,729		6,842		3,887
受取手形及び売掛金	21,265		20,843		422
たな卸資産	13,750		13,466		284
繰延税金資産	3,763		3,333		430
その他	2,697		1,774		923
貸倒引当金	34		51		17
固定資産	60,935	53.9	58,465	55.9	2,470
有形固定資産	47,232	41.8	44,544	42.6	2,688
建物及び構築物	14,599		13,861		738
機械装置及び運搬具	11,579		12,006		427
土地	17,374		15,239		2,135
建設仮勘定	270		100		170
その他	3,409		3,337		72
無形固定資産	318	0.3	288	0.3	30
連結調整勘定	84		5		79
その他	233		283		50
投資その他の資産	13,384	11.8	13,631	13.0	247
投資有価証券	8,154		6,948		1,206
長期貸付金	1,423		2,266		843
繰延税金資産	921		1,504		583
その他	3,132		3,207		75
貸倒引当金	247		294		47
資産合計	113,107	100.0	104,674	100.0	8,433

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	36,698	32.4	37,567	35.9	869
支払手形及び買掛金	14,277		13,641		636
短期借入金	5,754		8,614		2,860
1年以内返済長期借入金	4,121		4,731		610
未払法人税等	1,565		1,535		30
完成工事補償引当金	370		300		70
賞与引当金	1,591		1,571		20
その他	9,019		7,173		1,846
固 定 負 債	42,409	37.5	34,799	33.2	7,610
社 債	5,000		5,000		
長期借入金	28,725		21,061		7,664
繰延税金負債	610		451		159
退職給付引当金	5,676		5,770		94
その他	2,397		2,516		119
負 債 合 計	79,108	69.9	72,366	69.1	6,742
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,149	1.9	1,970	1.9	179
(資本の部)					
資 本 金	13,669	12.1	13,669	13.1	
資 本 剰 余 金	11,138	9.8	11,138	10.7	
利 益 剰 余 金	6,173	5.5	5,262	5.0	911
その他有価証券評価差額金	1,490	1.3	946	0.9	544
為替換算調整勘定	11	0.0	88	0.1	77
自 己 株 式	610	0.5	590	0.6	20
資 本 合 計	31,850	28.2	30,337	29.0	1,513
負債・少数株主持分及び資本合計	113,107	100.0	104,674	100.0	8,433

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		143,991	100.0	139,387	100.0	4,604
売 上 原 価		117,079	81.3	112,628	80.8	4,451
売 上 総 利 益		26,912	18.7	26,759	19.2	153
販売費及び一般管理費		22,798	15.8	22,734	16.3	64
営 業 利 益		4,114	2.9	4,024	2.9	90
営 業 外 収 益		735	0.5	603	0.4	132
受 取 利 息		164		213		49
受 取 配 当 金		83		75		8
為 替 差 益		73				73
持分法による投資利益		257		162		95
雑 収 入		155		152		3
営 業 外 費 用		733	0.5	881	0.6	148
支 払 利 息		575		681		106
為 替 差 損				98		98
雑 損 失		157		102		55
経 常 利 益		4,115	2.9	3,746	2.7	369
特 別 利 益		150	0.1	138	0.1	12
固定資産売却益		116		85		31
貸倒引当金戻入額		31		31		0
投資有価証券売却益		2		1		1
そ の 他				20		20
特 別 損 失		995	0.7	800	0.6	195
たな卸資産評価損		379		42		337
固定資産処分損		359		298		61
投資有価証券評価損		32		382		350
前期損益修正損		9		27		18
そ の 他		215		48		167
税金等調整前当期純利益		3,271	2.3	3,085	2.2	186
法人税、住民税及び事業税		1,760		1,656		104
法人税等調整額		87		33		54
少数株主利益		107		57		50
当 期 純 利 益		1,490	1.0	1,405	1.0	85

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	11,138	11,138
資本剰余金期末残高	11,138	11,138
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	5,262	4,427
利益剰余金増加高	1,490	1,405
当期純利益	1,490	1,405
利益剰余金減少高	580	571
配当金	562	571
役員賞与	17	
利益剰余金期末残高	6,173	5,262

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,271	3,085
減 価 償 却 費		4,230	4,211
引当金の増減額		68	440
受取利息及び受取配当金		248	289
支 払 利 息		575	681
為 替 差 損 益		73	98
持分法による投資損益		257	162
投資有価証券売却損益		2	1
有価証券等評価損		32	382
有形固定資産処分損		243	213
売上債権の増減額		305	600
たな卸資産の増減額		538	972
仕入債務の増減額		591	1,076
未成工事受入金増減額		345	778
役員賞与支払額		17	
その他の		555	458
小 計		8,718	7,247
利息及び配当金の受取額		262	304
利息の支払額		555	668
法人税等の支払額		1,912	615
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,513	6,268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		8,047	3,941
有形固定資産の売却による収入		278	120
無形固定資産の売却による収入		90	
投資有価証券の取得による支出		91	198
投資有価証券の売却による収入		10	511
長期貸付金の貸付による支出		205	1,074
長期貸付金の回収による収入		380	398
土地等譲渡契約に伴う手付金収入		1,455	
その他の		55	139
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,185	4,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		7,035	935
短期借入金の返済による支出		9,895	6,816
長期借入金の借入による収入		11,633	12,790
長期借入金の返済による支出		4,587	12,792
自己株式の取得による支出		19	6
配当金の支払額		560	568
少数株主に対する配当金の支払額		40	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,565	6,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	12
現金及び現金同等物の増減額		3,934	4,284
現金及び現金同等物の期首残高		6,765	11,050
現金及び現金同等物の期末残高		10,700	6,765

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、8社であります。

スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)、(株)協進社、(株)ワコー、仙台紙器工業(株)、SOUTHLAND BOX COMPANY、TOMOKU HUS AB

(2) 主要な非連結子会社は、スウェーデンハウスサービス(株)、(株)十勝パッケージであり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社は4社であります。

(株)日本キャンパック、(株)小樽製作所、日東製器(株)、東都成型(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日は3月31日ですが、決算日と異なる連結子会社は(株)協進社(2月28日)であります。連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

国内連結子会社1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、完成工事高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の実績から算出した実績率を乗じた補修見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～12年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーポンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	先物為替予約、クーポンスワップ、金利スワップ及びコモディティスワップ
ヘッジ対象	金銭債務、金融債務及びA重油

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及びクーポンスワップ並びに特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割168百万円については販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社の株式	2,146 百万円	1,872 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	56,271	54,233
3. 担保に供している資産	20,640	19,329
4. 担保付債務	8,162	9,823
5. 保証債務	4,804	2,268
6. 受取手形割引高	40	90
7. 発行済株式総数(普通株式)	96,707,842 株	96,707,842 株
8. 連結会社及び持分法適用関連会社の保有する自己株式数(普通株式)	2,986,202	2,916,366
9. 資産の保有目的の変更		
	前連結会計年度において固定資産として計上されていた土地796百万円をたな卸資産へ振り替えております。	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
給料及び手当	5,613 百万円	5,750 百万円
貸倒引当金繰入額		39
賞与引当金繰入額	723	708
退職給付費用	301	419
広告宣伝費	3,687	3,500
輸送費	3,893	3,783
2. 研究開発費の総額		
販売費及び一般管理費に含まれる		
研究開発費	190 百万円	110 百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	61 百万円	81 百万円
機械装置及び運搬具他	31	4
借地権	22	
4. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物除却損	195 百万円	29 百万円
機械装置及び運搬具除却損	114	254
土地売却損	37	
運搬具売却損	5	8
その他除却損	5	4
その他売却損		1

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金	10,729 百万円	6,842 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29	77
現金及び現金同等物の期末残高	10,700	6,765

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事 業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	60,643	56,154	19,209	7,617	366	143,991		143,991
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,873	3,202	27,784		35,861	(35,861)	
計	60,643	61,027	22,412	35,402	366	179,852	(35,861)	143,991
営業費用	57,674	59,507	22,016	34,925	393	174,518	(34,640)	139,877
営業利益又は営業損失()	2,968	1,520	395	477	26	5,334	(1,220)	4,114
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	52,098	25,556	15,535	9,155	4,096	106,442	6,665	113,107
減価償却費	2,875	873	410	4	34	4,199	30	4,230
資本的支出	5,592	1,019	1,317	6	19	7,955	392	8,347

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	段ボール・ 紙器事業	住 宅 事 業	運輸倉庫 事 業	商 事 事 業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	58,369	54,812	17,970	7,858	376	139,387		139,387
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4,301	3,276	28,226		35,804	(35,804)	
計	58,369	59,114	21,246	36,085	376	175,192	(35,804)	139,387
営業費用	55,839	57,042	20,911	35,801	423	170,019	(34,656)	135,363
営業利益又は営業損失()	2,529	2,072	334	283	47	5,173	(1,148)	4,024
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	48,661	24,710	14,316	7,280	4,172	99,141	5,533	104,674
減価償却費	2,900	844	402	11	33	4,191	19	4,211
資本的支出	3,059	515	346	6	51	3,979	0	3,979

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1)段ボール・紙器事業……………段ボールシート、段ボールケース・印刷紙器製品

(2)住宅事業……………住宅

(3)運輸倉庫事業……………運送、保管

(4)商事事業……………輸入陶磁器、雑貨、段ボール資材

(5)その他の事業……………ゴルフ場

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度 1,179 百万円、当連結会計年度 1,383 百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門にかかる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度 9,711 百万円、当連結会計年度 11,171 百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(3)海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

リ - ス取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項ありません。

税効果会計

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金	87 百万円	74 百万円
賞与引当金	646	634
退職給付引当金	2,260	2,291
完成工事補償引当金	150	122
未払事業税等	156	138
資産等の未実現利益	892	910
株式評価損	317	323
たな卸資産評価損	1,524	1,312
繰越欠損金	91	176
その他	460	298
繰延税金資産小計	6,587	6,282
評価性引当額	493	238
繰延税金資産合計	6,094	6,043
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	993	628
固定資産圧縮積立金	448	475
減価償却費	287	263
連結子会社評価差額	290	290
繰延税金負債合計	2,019	1,657
繰延税金資産の純額	4,074	4,385

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.5 %	41.8 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.9
過年度法人税等	0.9	2.2
住民税均等割等	2.2	2.3
税務上の繰越欠損金の利用	3.1	4.2
繰延税金資産に係る評価性引当額の増加額	9.0	5.1
その他	1.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1	52.6

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	3,191	5,667	2,476	3,041	4,626	1,584
小 計	3,191	5,667	2,476	3,041	4,626	1,584
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	2	2	0	88	84	4
小 計	2	2	0	88	84	4
合 計	3,193	5,670	2,476	3,129	4,710	1,580

(2) 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
売 却 額	10	511
売却益の合計額	2	1
売却損の合計額		0

(3) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	337	364
合 計	337	364

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社1社は、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	7,633	7,980
ロ. 年金資産	1,925	1,629
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,708	6,351
ニ. 未認識数理計算上の差異	46	596
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13	15
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,676	5,770
ト. 退職給付引当金	5,676	5,770

(3)退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
イ. 勤務費用	606	726
ロ. 利息費用	150	148
ハ. 期待運用収益		1
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	78	97
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2	2
ヘ. 臨時に支払った割増退職金等	13	27
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	846	995

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	1.8~2%	1.8~2%
ハ. 期待運用収益率	0%	0~0.35%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	3年~12年	3年~12年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~12年	10年~12年

(5)複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

総合設立型厚生年金基金については、事業主ごとに未償却過去勤務債務に係る掛金率や掛金負担割合等の定めがなく、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことにより、基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
基金全体の掛金拠出総額に占める割合により算出した自社の拠出に対応する年金資産の額	2,051	2,065

1 株当たり情報

当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)	
1株当たり純資産額	339円61銭	1株当たり純資産額	323円27銭
1株当たり当期純利益	15円67銭	1株当たり当期純利益	14円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです

	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)
当期純利益(百万円)	1,490	1,405
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,469	1,388
期中平均株式数(千株)	93,763	94,421

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
段ボール・紙器事業		
段ボールシート	33,171	31,488
段ボールケース	31,233	30,208
印刷紙器	1,064	931
住宅事業	42,387	40,400

(2) 受注実績

(単位 棟)

事業区分	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
住宅事業	1,762	1,867

- (注) 1. 受注実績には提携店の受注数は含まれておりません。
 2. 段ボール・紙器事業は受注生産ですが、生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので、別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。

(3) 販売実績(外部顧客に対する売上高)

(単位 百万円)

事業区分	当連結会計年度 (16.4.1~17.3.31)	前連結会計年度 (15.4.1~16.3.31)
段ボール・紙器事業	60,643	58,369
住宅事業	56,154	54,812
運輸倉庫事業	19,209	17,970
商事事業	7,617	7,858
その他の事業	366	376
合計	143,991	139,387